

# 令和元年度に係る業務の 実績に関する評価結果概要



## 評価結果の概況

令和元年度は、この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、**マイクロ波マシンの開発**（3ページ参照）など社会課題の解決につながる先端研究を推進するとともに、**土地の有効活用、政策的・専門的業務に従事する高度専門職を確立**（4、5ページ参照）するなど、「国立大学法人評価委員会」の評価において、4項目で「順調」との評価を受けました。

| 項目                | 評 定 |
|-------------------|-----|
| (1) 業務運営の改善及び効率化  | 順 調 |
| (2) 財務内容の改善       | 順 調 |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | 順 調 |
| (4) その他業務運営       | 順 調 |

※ 各年度における評価では、教育研究等の質の向上の状況に関する評定は付されない。

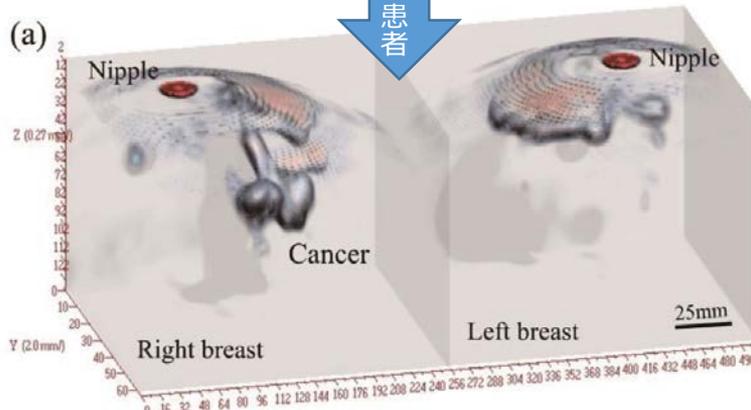
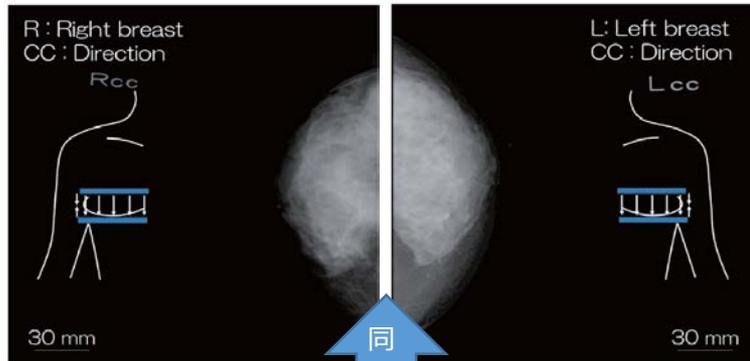
以下に、「国立大学法人評価委員会」の評価結果において、「注目される」との評価を受けた取組を中心にその概要を掲載します。

# 教育研究に関して注目される取組

## 【マイクロ波マンモグラフィの開発】

- 従来の技術では画像化が不可能な高濃度乳房の腫瘍も診断可能となる[世界初の画像診断システム『マイクロ波マンモグラフィ』のプロトタイプ機の開発に成功。](#)
- 従来のX線マンモグラフィが持つ、撮影時の痛みやX線による人体への影響がないだけでなく、腫瘍の見落としもない革新的な医療機器であり、治験・装置製造・世界展開を担う大学発ベンチャー「株式会社Integral Geometry Science」により[社会実装を加速。](#)

X線マンモグラフィによる画像



散乱場理論、マイクロ波マンモグラフィの実現



# 業務運営等に関して注目される取組

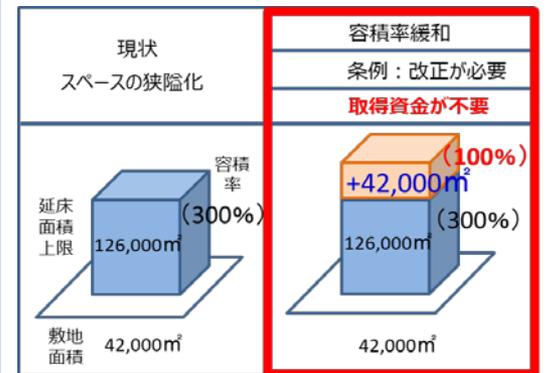
## 【土地の有効活用】

- 楠団地（病院・医学部地区）において、地域における医療体制の充実と高度な地域医療サービスを適切に提供していくために、地区計画制度を活用し容積率の上限を緩和する手続を進め、神戸市における容積率緩和の条例改正につなげた結果、資金を投じず新たに14,000㎡相当の土地を取得するのと同様の効果を獲得。
- このことにより、狭隘化によるスペースの課題を解決し、多様な医療ニーズに対応していくことが可能。



## 【政策的・専門的業務に従事する高度専門職の確立】

- 「政策研究職員」制度において、長期的な視点で職員を配置するとともに、高度な専門知識で適切に業務を遂行できる環境を整備し、政策研究職員が中心となって各部署のミッションの達成に取り組むことで、IR分野においてはエビデンスに基づく計画立案体制が構築され、留学生の受入・派遣人数の増加等につなげた。
- 令和元年度には、職位を増やすことで政策研究職員としての長期的なキャリア構築ができる体制を整備。



## 【AIによる相談窓口の設置】

- 授業料・入学料免除、奨学金に関する質問に対応するため、AIによる相談窓口を設置し、問合せへの対応時間を約46時間削減したことに加えて、質問内容を電子データとしての蓄積が可能。

# 附属病院に関して注目される取組

## 【医療安全管理体制の強化】

- 「総合的質管理委員会」において、病院機能評価受講準備ワーキンググループを立ち上げ、説明書・同意書の統一様式を定めて現行様式を順次変更するなど、質改善を進めるとともに、医療の質・安全管理部の医師1名を専任から専従とし、外国人患者への医療安全管理体制を整備するため、医療安全管理委員会にインターナショナル・メディカル・コミュニケーションセンター長を新たに加え、さらに、臨床研究に関する安全管理担当者を新たに加えるなど、医療安全管理体制を強化。

## 【地域医療機関のベンチマーク分析等を通じた地域医療貢献】

- 副病院長を室長とした情報分析推進室を設置し、関係病院のうち43病院からDPCデータの提供を受け、各種オープンデータと合わせて地域における医療提供状況の可視化、臨床指標のベンチマーク分析等を行うことにより、県内のシンクタンク機能としての役割を果たし、関係病院のみならず県内における医療政策及び病院経営分析に大きく貢献。

## 【臨床研究の推進】

- 令和元年度日本医療研究開発機構（AMED）における「次世代医療機器連携拠点整備等事業」に採択され、臨床現場において医療機器開発に携わる企業研究開発者や工学研究者のための教育研修プログラムや、ニーズ情報と開発品シーズ情報を一元管理する体制整備を行うなど、臨床研究を推進。

